

氏名（本籍）	レボウイツ アダム ジョン		
学位の種類	博士（医学）		
学位記番号	博甲第	7468	号
学位授与年月	平成 27 年 3 月 25 日		
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当		
審査研究科	人間総合科学研究科		
学位論文題目	Mental Health Effect of the 2011 Tohoku Disaster on Kita Ibaraki: Intervention Project Baseline Data on Morbidity and Provided / Received Social Support (ソーシャルサポートの提供と受領が東日本大震災における被災者のメンタル・ヘルスに及ぼす効果：北茨城における介入プロジェクトのベースラインデータをもとに)		
主査	筑波大学教授	医学博士	斎藤 環
副査	筑波大学教授	医学博士	本田 克也
副査	筑波大学教授	医学博士	松崎 一葉
副査	筑波大学教授	博士（医学）	増本 幸二

論文の内容の要旨

(目的)

東日本大震災は、震災による直接の被害に加え、福島第一原発の事故による汚染水の流出などにより、福島県のみならず隣県の漁業にも深刻な影響をもたらした。原発から 90 キロ離れた北茨城市においても被害は甚大であり、住民のメンタルヘルスはうつ病や PTSD のリスクに晒されていた。うつ病の有病率は男性で 17%、女性で 23%、PTSD の有病率は 24.2%と、一般人口よりもはるかに高い数値を示していた。本研究は震災から 1 年後の北茨城市において、介入プログラムに参加した住民を調査することで、社会的サポートの受領と提供のもたらす影響について調査した。

(対象と方法)

「北茨城市元気づくりプロジェクト」に参加した住民 468 人を対象として、うつ状態とトラウマのアウトカムに対して、10 項目の予測因子（年齢、性別、婚姻状況、学歴、被災した場所、被災による死別、自宅の浸水、自宅の被害、収入の変化など）の効果量が ANOVA によって評価された。また、コミュニティにおける社会的サポートを提供ないし受領している被災者の関係性満足度を ANCOVA を用いて調

査した。アウトカムの測定は、うつ状態については CES-D (Center for Epidemiologic Studies Depression Scale)、トラウマについては IES-R (Impact of Event Scale - Revised)が用いられた。サポートの受領と提供における満足度の評価には BISSSEN (Brief Inventory of Social Support Exchange Network) が用いられた。BISSSEN の 4 項目はサポートネットワーク (家族、親戚、友人、隣人、同僚、その他) を、2 項目はサポートの受領と提供に関する満足度を、2 項目は関係するネットワークの密度 (親密さの程度) をそれぞれ評価するものである。

(結果)

うつ症状の予測因子として重要だったのは年齢、被災による死別、自宅への浸水、自宅の被害、収入の減少などであり、トラウマ症状への予測因子は性別、婚姻状態、浸水、自宅の被災、収入の減少などだった。効果量は中～小程度だった。職場の被災と学歴の重要度は低かった。有病率は他の人為災害に比較すれば低かったが、他の自然災害によって被災したコミュニティの調査結果とは同程度だった。サポートネットワークについての関係性の満足度を調整した場合、一般的に、うつ状態に対する予測因子として、特に「支援を提供すること」の効果量が大きかった。トラウマについてはそれほどでもなかった。

(考察)

本研究では、複合災害を受けた被災地において、被災後のうつ状態やトラウマの発生を予測する因子として重要なものは何か、あるいは社会的サポートはアウトカムに対する効果量を変化させうるかという二つの疑問に答えようと試みた。サポートの受領に関する研究はすでに数多くなされてきたが、サポートの提供が被災後のメンタルヘルスに好ましい影響をもたらす可能性については、従来あまり注目されてこなかった。最初の疑問については、自宅の被害、自宅の浸水、非婚状態、女性であることなどが被災後にうつ状態をもたらしやすい要因であることがわかった。また、2 番目の疑問については、3 種類のサポートに関する満足度を調整することで、うつ状態やトラウマに影響する予測因子の効果量が変化することがわかった。とりわけサポートの提供は、被災がうつ状態に影響をもたらすさいの緩衝剤として作用している可能性が示唆された。

本研究の結果から、メンタルヘルスにおける「互助」の有効性が確認できた。互助は社会関係資本の一部をなしている。近年の研究から、社会参加を進めることでメンタルヘルスの改善が起こることが明らかになっている。また本研究の結果、被災者にサポートを提供することが被災者自身のうつ状態を予防していることが示唆された。これは社会関係資本が個人の健康にいかなる影響を及ぼすかという点からも興味深い結果である。こうした介入が社会的な相互作用をおしすすめるという示唆は、今後の支援を考える上でも重要な意味を持つであろう。

被災地を定期的にモニターし続けることの社会心理的効果とは、最も有効な介入プログラムを確立することである。介入研究は、縦断的なデータを蓄積し、レジリエンスの文献資料にも貢献している。被災地コミュニティのための継続的な介入は、利他的な姿勢の持続を可能にするだろう。社会的サポートの受領と提供のダイナミズムを、地域における肯定的な人間関係のもとで理解することは、利他的な感覚を持続させる上でも重要と考えられる。

審査の結果の要旨

(批評)

被災地においてサポートを受領することのみならず、提供することが被災者のレジリエンスを高めることを統計的に精緻に分析し、日本的な互助の精神がメンタルヘルスに好ましい影響をもたらしている可能性をあきらかにした。被災地における介入支援のあり方にとって貴重な示唆に富む研究である。

平成 27 年 1 月 7 日、学位論文審査委員会において、審査委員全員出席のもと論文について説明を求め、関連事項について質疑応答を行い、最終試験を行った。その結果、審査委員全員が合格と判定した。

よって、著者は博士（医学）の学位を受けるのに十分な資格を有するものと認める。